

概 況

概況

1 令和2年度における愛知の労働経済の動向

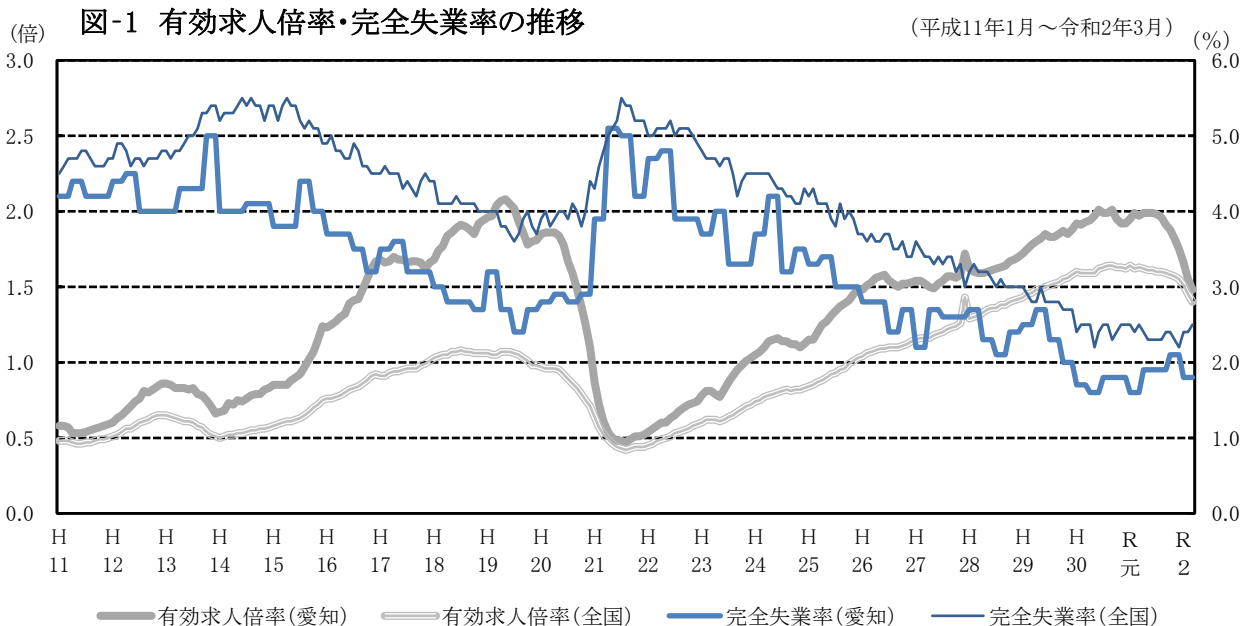
令和2年度における愛知県の経済動向は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、令和2年春、国の緊急事態宣言が発令された影響から景気の急速な落ち込みが現れ、これまで堅調に推移していた雇用情勢は下降傾向となり、厳しい状況となった。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、全世界でも感染者数の増加が止まらず約1億人もの人が感染し、国境を越えた人・物の動きや経済活動の制限により、世界経済が急速に悪化し、供給面に影響した東日本大震災や需要面に影響したリーマン・ショックと異なり、需給両面から貿易に影響を与え、愛知の経済活動は縮小がみられた。

このような経済情勢の中、本県の完全失業率は上昇し、令和2年4～6月期2.3%、7～9月期3.0%、10～12月期2.9%、令和3年1～3月期2.7%と推移し、令和2年平均は令和元年平均から0.6ポイント上昇し2.5%となった。

また、有効求人倍率(季節調整値)については、令和2年4月1.43倍から低下が続き、令和2年12月には0.99倍と1倍を下回る状況となり、リーマン・ショック後の平成23年10月(0.98倍)以来の水準まで落ち込んだ。その後、令和3年1月以降、緩やかながら改善基調となったが、令和2年度平均では1.10倍(原数値)となり、前年度1.82倍から大きくポイントを落とした。

新規求人倍率(季節調整値)については、令和2年5月2.01倍から令和2年6月1.68倍に急低下し、その後も1倍台での推移が続いたことにより、令和2年度平均は1.98倍(原数値)、前年度2.88倍から0.90ポイントの低下となり、平成24年度以来、8年ぶりに2倍を下回った。



資料出所: 完全失業率の全国は総務省統計局「労働力調査」、愛知は愛知県県民文化局統計課労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」
有効求人倍率の全国は厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」
全国の完全失業率の平成23年3～8月は岩手、宮城、福島県について補完的に推計した値(平成27年国勢調査基準)

(1) 就業者数、雇用者数

令和2年平均の愛知県の就業者数は414万7千人で、前年に比べ2千人減少した。男女別では、男性が237万4千人、女性が177万2千人で、前年に比べ男性は1千人増加したが、女性は4千人減少した。一方就業者のうち雇用者数は377万8千人となり、前年に比べ1万4千人増加した。

表-1 就業者数の推移(単位:千人、%)

		H28	H29	H30	R元	R2
男女計	実数	3,910	3,964	4,081	4,149	4,147
	対前年増減率	0.6	1.4	3.0	1.7	0.0
男	実数	2,274	2,305	2,351	2,373	2,374
	対前年増減率	0.4	1.4	2.0	0.9	0.0
女	実数	1,636	1,658	1,730	1,776	1,772
	対前年増減率	0.9	1.3	4.3	2.7	△ 0.2

資料出所:愛知県県民文化局統計課労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」

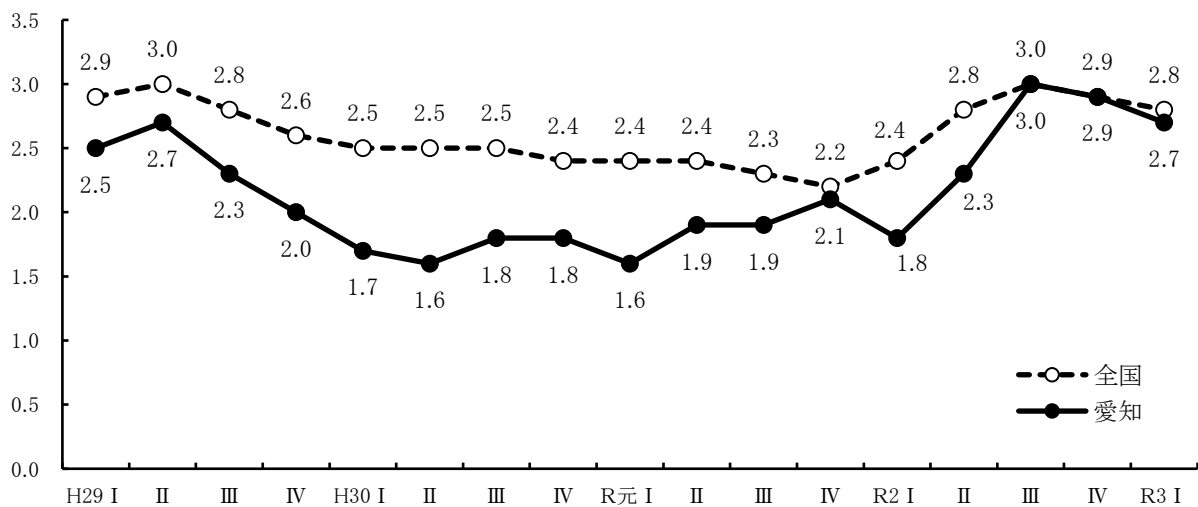
(2) 完全失業者(率)

令和2年平均の愛知県内の完全失業者数は10万7千人で、前年に比べ2万8千人増加した。男女別では、男性は6万3千人と1万4千人増加し、女性は4万4千人で1万4千人増加した。

この結果、完全失業率は年平均で2.5%となり、前年に比べ0.6ポイント上昇した。男女別では、男性は2.6%となり0.6ポイント上昇、女性は2.4%となり0.7ポイント上昇した。

なお、令和2年平均の全国の完全失業率は2.8%で前年に比べ0.4ポイント上昇し、男性は3.0%となり0.5ポイント上昇、女性は2.5%と0.3ポイント上昇した。

(%) 図-2 完全失業率の推移(原数値)

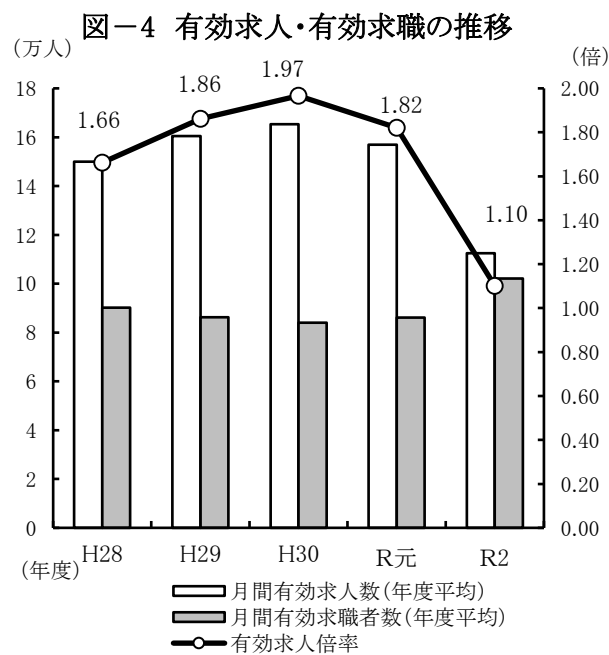
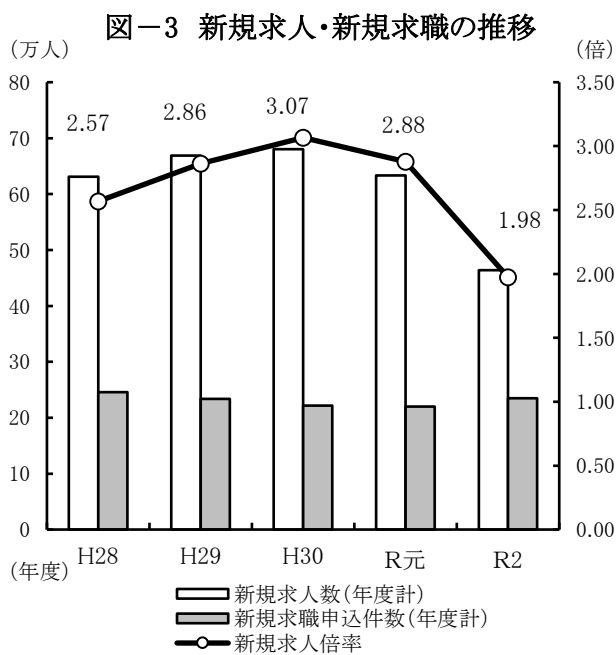


資料出所:全国(総務省統計局「労働力調査」)、愛知(愛知県県民文化局統計課労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」)

2 労働市場の概要

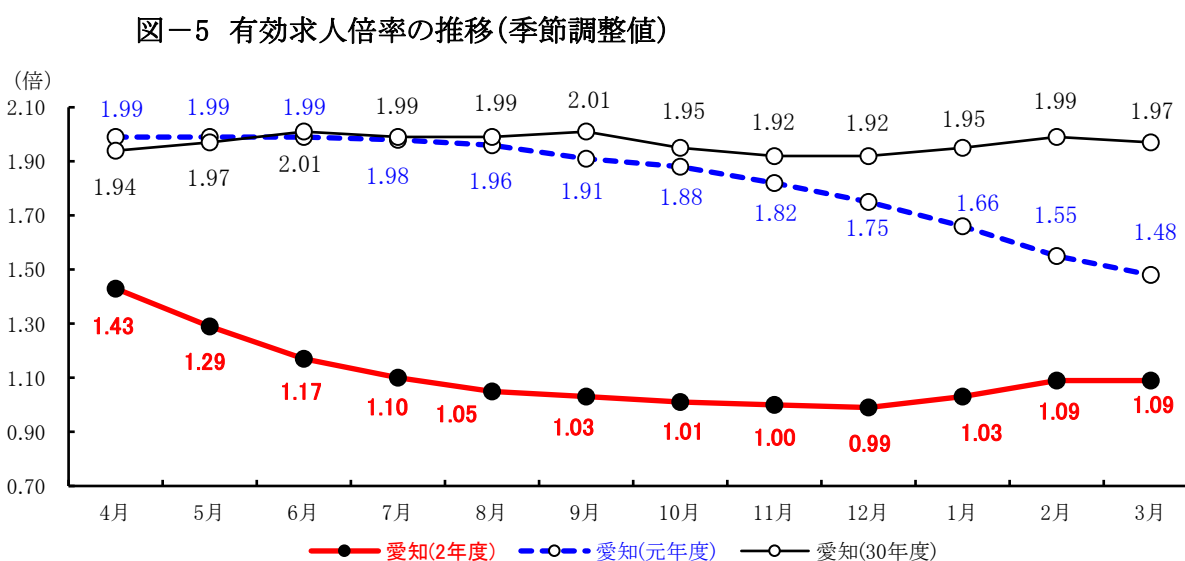
令和2年度における愛知の求人・求職の状況をみると、新規求人数は前年度に比べ26.8%の減少となり、新規求職申込件数は前年度に比べ6.8%増加した。また、月間有効求人数は前年度に比べ28.3%の減少となり、月間有効求職者数は18.6%の増加となった。

このように、求人数は新規・有効ともに減少し、求職者数は新規・有効ともに増加したため、新規求人倍率(原数値)は1.98倍と、前年度を0.90ポイント下回り、有効求人倍率(同)は1.10倍と、前年度を0.72ポイント下回った。



(1) 有効求人倍率の推移

令和2年度の有効求人倍率(原数値)を期別でみると、4~6月期1.21倍(前年同期差0.63ポイント低下)、7~9月期1.01倍(同0.87ポイント低下)、10~12月期1.05倍(同0.86ポイント低下)、1~3月期1.15倍(同0.52ポイント低下)となった。



資料出所: 全国は厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」 令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂済。

(2) 求職の状況

令和2年度の新規求職申込件数は、23万4,788人で、11年ぶりに前年度より増加した。年齢層別に前年度比でみると、45歳未満は1.8%増、45歳以上は12.1%増となり、男女別に前年度比でみると、男性は10.2%増、女性は4.1%増となった。

月間有効求職者数は、平均して10万2,110人で、2年連続で前年度より増加した。年齢層別に前年度比でみると、45歳未満は13.8%増、45歳以上は23.4%増となり、男女別に前年度比でみると、男性は20.8%増、女性は16.7%増となった。

常用の新規求職者（パートを除く）を態様別にみると、離職者が前年度に比べ12.5%増と2年連続で増加した。事業主都合離職者は前年度に比べ58.6%増、無業者37.0%増となり、自己都合離職者3.8%減、在職者10.6%減となった。

図-6 年齢別新規求職者数

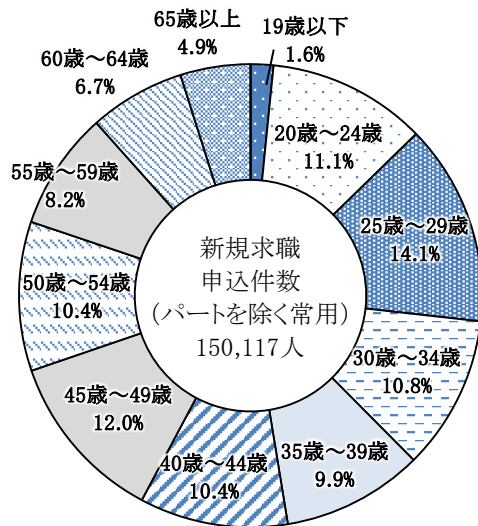
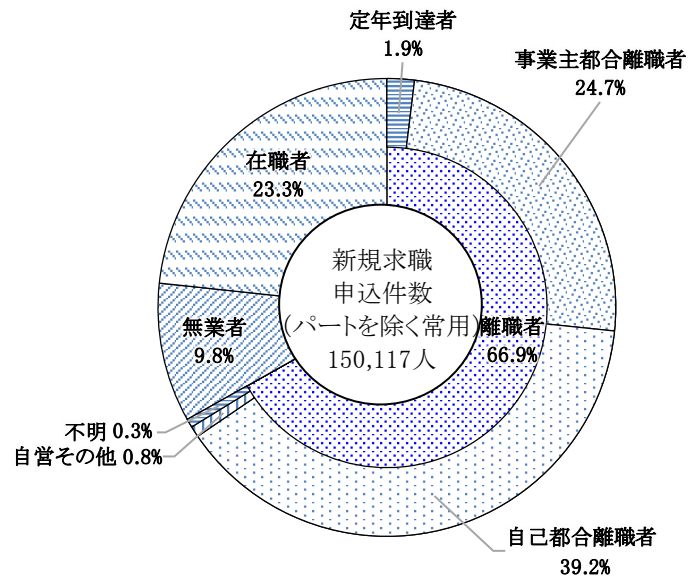


図-7 態様別新規求職者の状態



(3) 求人者の状況

令和2年度の新規求人数は、46万3,820人で前年度比26.8%減となり、2年連続で前年度を下回った。雇用形態別にみると、常用の新規求人数は42万5,716人（前年度比26.0%減）となり、パートタイムでは18万3,900人（同28.9%減）となった。

令和2年度の月間有効求人数は平均して11万2,446人（前年度比28.3%減）となり、2年連続で前年度を下回った。うち常用の月間有効求人数（年度平均）は10万3,536人（同27.3%減）となり、パートタイムは4万3,846人（同30.7%減）となった。

主要産業別に新規求人数の動きをみると、前年度より増加した産業は無く、大幅に減少した産業は、製造業（前年度比33.9%減）、情報通信業（前年度比40.0%減）、運輸、郵便業（前年度比30.9%減）、卸売業、小売業（同36.9%減）、宿泊業、飲食サービス業（同37.9%減）、生活関連サービス、娯楽業（同37.7%減）等であった。

図-8 産業別新規求人数構成比

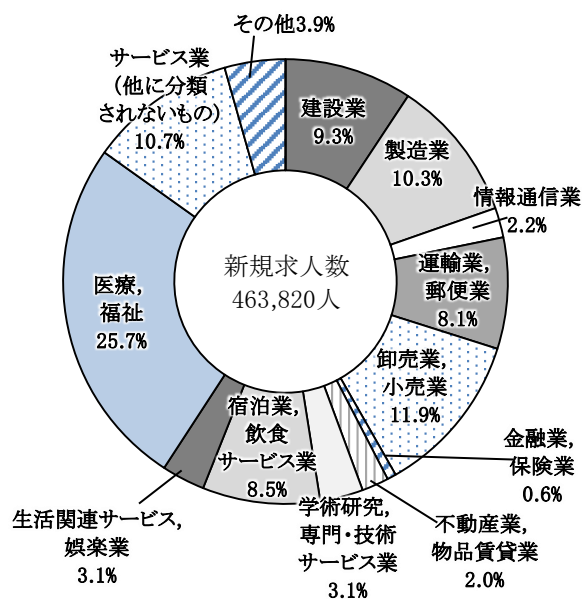
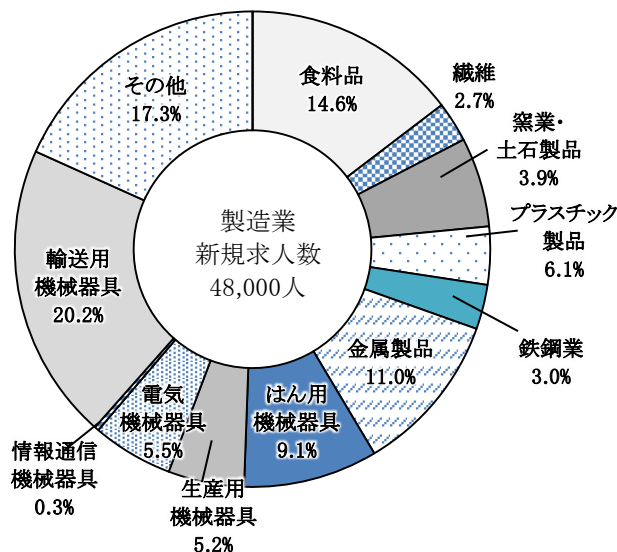


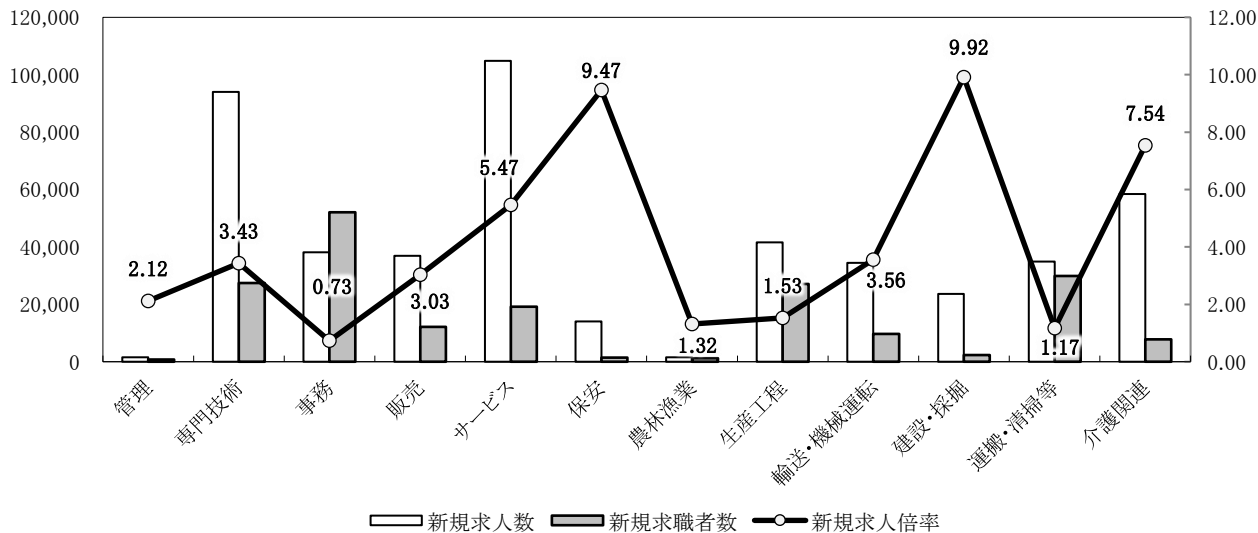
図-9 業種別製造業求人数構成比



製造業のうち新規求人(前年度比33.9%減)の動きを主要業種別にみると、食料品製造業(前年度比26.5%減)、繊維工業(同32.1%減)、木材・木製品製造業(同30.6%減)、印刷・同関連業(同21.3%減)、プラスチック製品製造業(同30.1%減)、窯業・土石製品製造業(同33.5%減)、鉄鋼業(同28.6%減)、金属製品製造業(同28.0%減)、はん用機械器具製造業(同31.7%減)、生産用機械器具製造業(同37.3%減)、電気機械器具製造業(同39.4%減)、情報通信機械器具製造業(同53.3%減)、輸送用機械器具製造業は(同43.7%減)であった。

職業別に新規求人倍率(パートを含む常用)をみると、保安(9.47倍)、建設・採掘(9.92倍)、介護関連(7.54倍)、サービス(5.47倍)の順に求人倍率が高く、コロナ禍においても人手不足の状況がみられる。

図-10 職業別 新規 求人・求職の状況(常用)



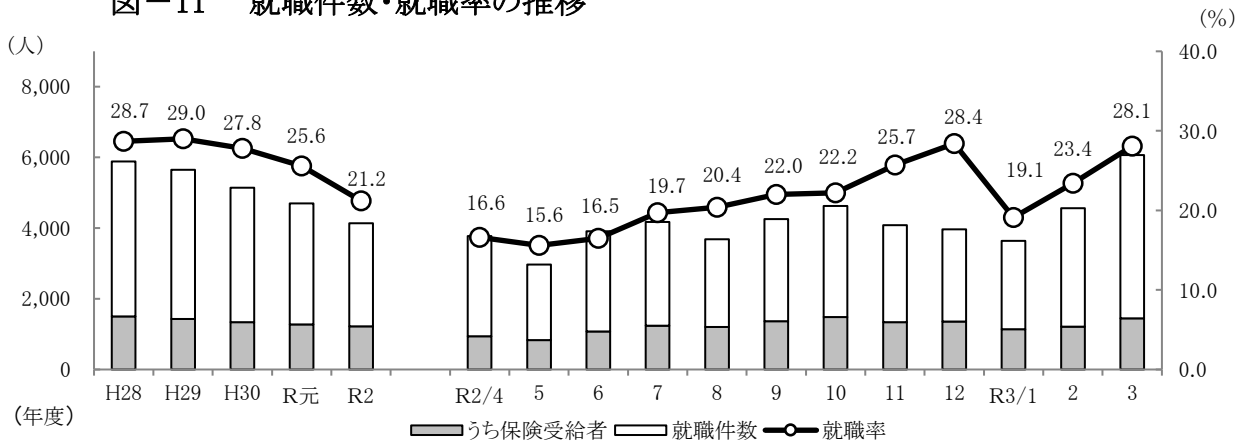
(4) 就職の状況

令和2年度の就職件数は、年度計で4万9,694件(前年度比11.8%減)となり9年連続で前年度を下回った。雇用形態別に前年度比で見ると、フルタイムでは17.9%減、パートで4.6%減となり、就職率は21.2%と前年度を4.4ポイント下回った。

また、雇用保険受給者の就職件数は1万4,629件で前年度に比べ4.6%減少し、全就職件数に占める割合は前年度の27.2%から29.4%へと上昇した。

なお、雇用保険受給者の受給資格決定者に対する就職率は16.6%となり、前年度を4.7ポイント下回った。

図-11 就職件数・就職率の推移



(注) 就職率は新規求職者に対する就職件数の割合である。年度欄の就職件数は年度平均である。

令和2年度における常用就職件数を産業別にみると、医療・福祉への就職件数がもっとも多く23.4%を占め、次いで製造業(19.9%)、サービス業(11.3%)、卸売業、小売業(11.0%)、建設業(6.6%)、運輸業、郵便業(6.4%)の順となっている。

また、常用就職件数を職種別にみると、事務的職業が23.0%を占め、次いで運搬・清掃等の職業(16.5%)、生産工程の職業(14.7%)、サービスの職業(14.2%)、専門的・技術的職業(13.8%)、輸送・機械運転の職業(6.8%)と続いている。

図-12 産業別常用就職件数構成比

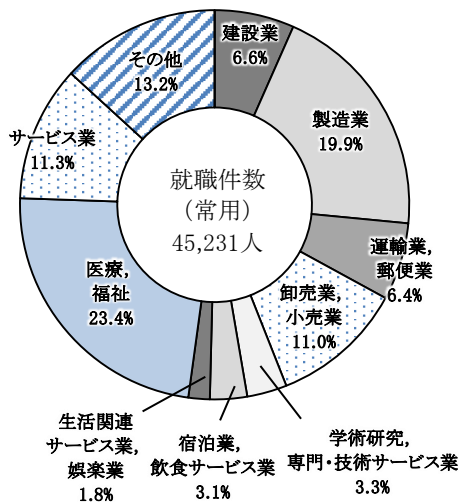
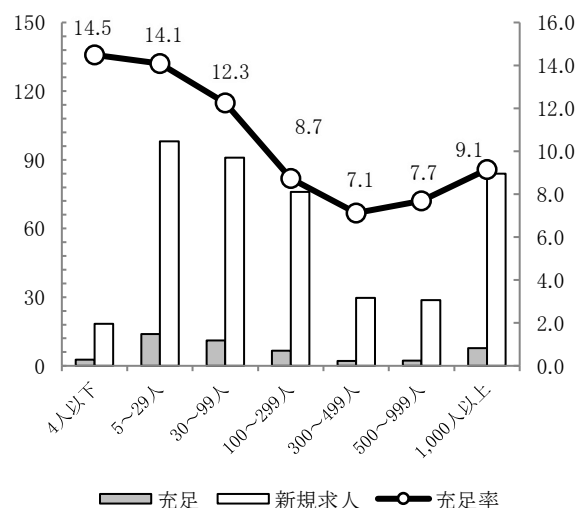


図-13 企業規模別充足率(常用) (%)



(5) 充足の状況

令和2年度の充足数は5万958人で、前年度に比べ13.5%の減少となり、充足率についても11.0%と前年度を1.7ポイント上回った。他県からの充足数は5,090人で、前年度に比べ28.2%減少し、充足数全体に占める割合は10.0%となり前年度を2.0ポイント下回った。

常用の充足数を産業別にみると、製造業が19.4%と全体の5分の1弱を占めており、輸送用機械器具製造業がそのうちの18.1%を占め、以下食料品製造業16.5%、金属製品製造業10.6%、プラスチック製品製造業8.0%と続いている。

また、企業規模別に充足率をみると、29人以下規模で14.2%、30～99人規模で12.3%、1000人以上規模で9.1%となっている。

(6) 新規学卒者(高校)の職業紹介状況

新規学卒者の労働市場は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、前年度に比べ求人数が減少した。令和3年3月高校卒業者対象の求人数は前年度に比べ24.2%減少し、2年連続の減少となり、求人倍率は2.90倍で前年度に比べ0.51ポイント低下した。

このような状況下において、関係機関による就職支援の強化の結果、令和3年3月卒業の高校生の内定率は令和3年6月末時点で99.9%と前年度と同様に高水準を維持した。

図-14 求人・求職・求人倍率の推移(高校)

(人) (各年卒業年の6月末現在) (倍)

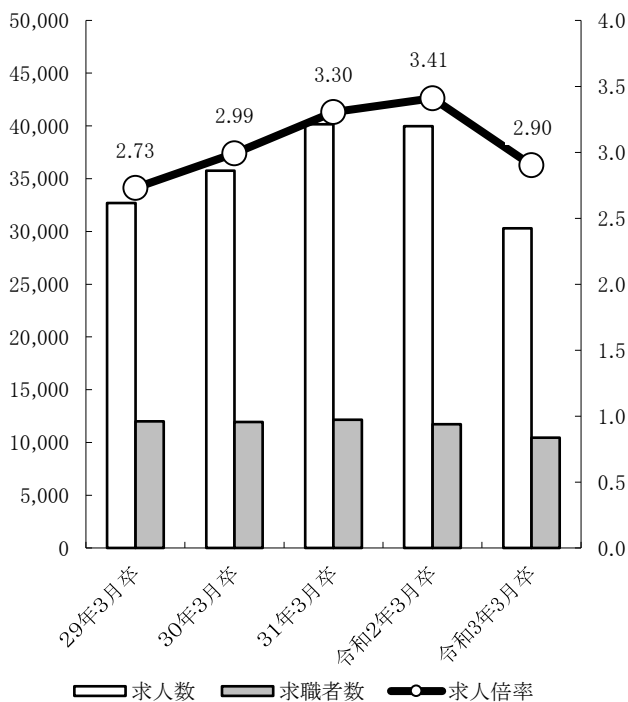
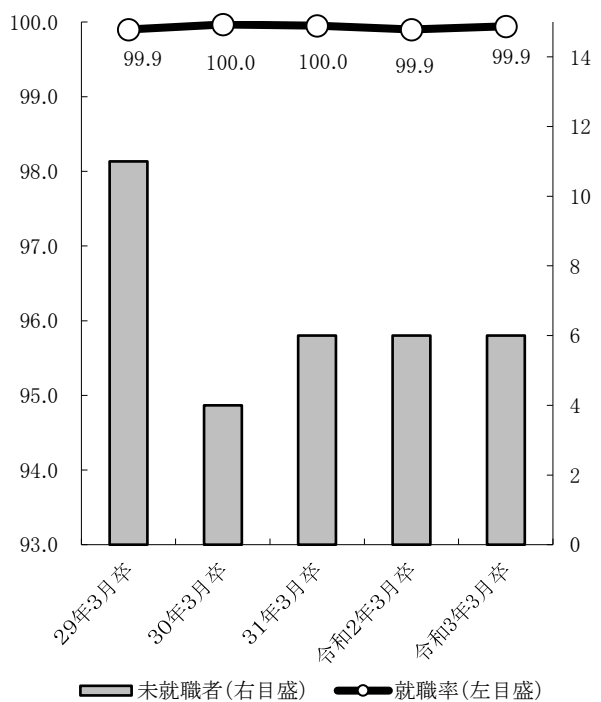


図-15 未就職者数と就職率の推移(高校)

(%) (各年卒業年の6月末現在) (人)



(7) 雇用調整の状況

令和2年度の雇用調整助成金の支給について、休業実施分は支給決定件数164,775件、支給金額208,143百万円、教育訓練実施分は支給決定件数5,277件、支給金額9,062百万円であった。

3 雇用保険業務取扱状況

令和2年度末の雇用保険適用事業所数は12万2,110所と、前年度に比べ2.2%増加し、雇用保険被保険者数も292万5,589人と0.2%増加した。

一方、雇用保険受給資格決定件数は年間で8万8,101件(前年度比22.1%増)となり、初回受給者数は7万6,310人(同31.0%増)となった。

また、受給者実人員は令和2年度平均で2万7,338人(同34.9%増)となり、3年連続増加した。

図-16 雇用保険適用事業所数と被保険者の推移

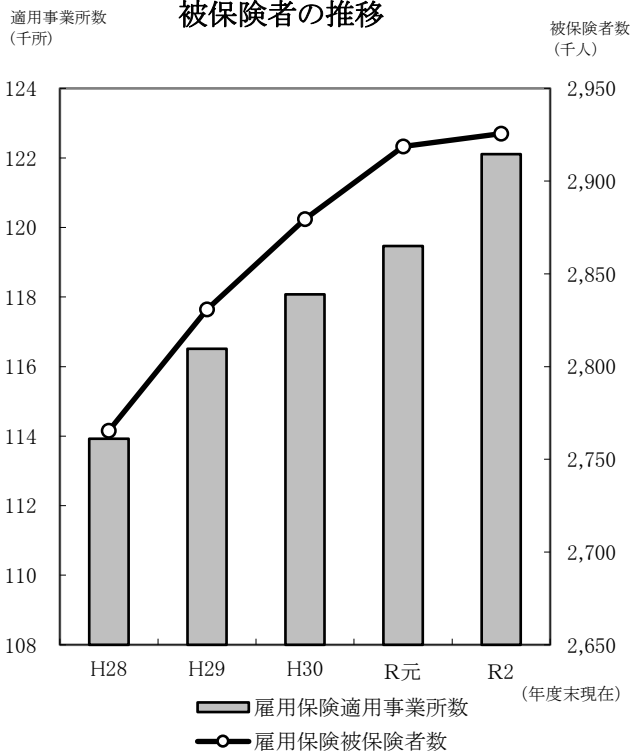


図-17 雇用保険受給資格決定件数等の推移

